

令和8年度 都区財政調整（フレーム対比）

（単位：億円）

区 分		令和8年度 フレーム(A)	令和7年度 フレーム(イ)	増△減 (A)-(イ)	
交付金の総額	調整税等	固定資産税	15,404	15,159	245
		市町村民税法人分	7,679	6,979	700
		特別土地保有税	0	0	0
		法人事業税交付対象額	1,024	977	47
		固定資産税減収補填特別交付金	0	0	0
		計	24,106	23,115	991
	条例で定める割合		56%	56%	—
	当年度分		13,500	12,945	555
	精算分		104	38	66
	計 A		13,604	12,983	621
内訳	普通交付金分 A×94%	12,788	12,204	584	
	特別交付金分 A×6%	816	779	37	
基準財政収入額 B		16,542	15,097	1,446	
特別区民税		11,693	10,789	904	
特別区たばこ税		685	655	30	
株式等譲渡所得割交付金		592	359	233	
地方消費税交付金		2,846	2,520	326	
地方特例交付金		90	49	40	
地方消費税交付金特例加算額		261	231	30	
その他の収入		375	493	△ 118	
基準財政需要額 C		29,330	27,301	2,029	
差引 C-B		12,788	12,204	584	

※計数整理等の結果により数値が変動することがある。

※端数処理で縦横計が合わない場合がある。

※令和8年度フレームの基準財政需要額は、第2回財調協議会合意後の数値を反映している。

令和8年度 都区財政調整（第2回財調協議会対比）

（単位：億円）

区 分		第3回財調協議会 フレーム(A)	第2回財調協議会 フレーム(イ)	増△減 (A)-(イ)	
交付金の総額	調整税等	固定資産税	15,404	15,404	0
		市町村民税法人分	7,679	7,679	0
		特別土地保有税	0	0	0
		法人事業税交付対象額	1,024	1,024	0
		固定資産税減収補填特別交付金	0	0	0
		計	24,106	24,106	0
	条例で定める割合		56%	56%	—
	当年度分		13,500	13,500	0
	精算分		104	104	0
	計 A		13,604	13,604	0
内訳	普通交付金分 A×94%	12,788	12,788	0	
	特別交付金分 A×6%	816	816	0	
基準財政収入額 B		16,542	16,621	△ 78	
特別区民税		11,693	11,693	0	
特別区たばこ税		685	685	0	
株式等譲渡所得割交付金		592	592	0	
地方消費税交付金		2,846	2,846	0	
地方特例交付金		90	90	0	
地方消費税交付金特例加算額		261	261	0	
その他の収入		375	453	△ 78	
基準財政需要額 C		29,330	29,409	△ 78	
差引 C-B		12,788	12,788	0	

※計数整理等の結果により数値が変動することがある。

※端数処理で縦横計が合わない場合がある。

※基準財政需要額は、第2回財調協議会合意後の数値を反映している。